

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	担当部署
			内交付金 充当額					
1	物価高騰対応特別給付 金事業(低所得世帯支援 枠及び不足額給付分)	52,630,000	52,630,000	R7.2.1	R8.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 対象 ①令和6年度住民税非課税世帯 ②定額減税を補足する給付の対象者 支援額 ①:1世帯あたり3万円+こども加算1人あたり2 万円 ②:定額減税しきれなかった金額(不足額給付)	対象世帯に対して 令和7年3月までに 支給を開始する	福祉総合 支援課
5	防犯対策臨時支援事業	15,600,000	59,662,000	R7.4.1	R8.3.31	自治会等が行う防犯対策強化の取組に対して支 援を行う。物価高騰の影響を受ける自治会等を 支援することにより、地域の防犯対策の強化を 図る。 ①防犯カメラ設置に対する支援 ②防犯灯のLED化に対する支援	支援件数 50件	防災安全課
6	運送・交通事業者燃料価 格高騰対策臨時支援事 業	4,254,000		R7.4.1	R8.3.31	燃料価格等の高騰の影響を受ける貨物自動車 運送事業者及び交通(タクシー)事業者に対し支 援を行う。支援を行うことで、事業の維持および 安定的な運行体制の確保を図る。	物価高騰の影響に よる事業廃止件数 0	防災安全課 産業振興課
7	事業継続力強化対策臨 時支援事業	20,500,000		R7.4.1	R8.3.31	中小規模事業者の事業継続力強化計画の策定 を支援し、災害リスクの認識を促すとともに、防 災・減災対策の取り組みに必要な資機材等の購 入費を支援する。物価高騰の影響を受ける中小 規模事業者の防災・減災対策を支援すること により、災害時の安定した事業継続を図る。	支援件数 30件	産業振興課
8	学校給食費臨時支援事 業	26,100,000		R7.4.1	R8.3.31	学校給食について、物価高騰等により、現在の 保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が 困難な状況にある。給食費の支援を行うこと により、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円 滑な提供を図る。 ①食材等の高騰分に対する支援(小中学校) ②炊飯に係る費用に対する支援(小学校) ※教職員の給食費の支援は含まない。	給食費の保護者負 担の増額なし	教育課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	担当部署
			内交付金 充当額					
9	保育所・こども園給食臨時支援事業	14,500,000		R7.4.1	R8.3.31	保育所・こども園の給食について、物価高騰等により、現在の保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困難な状況にある。食材費等の高騰分に対して支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、給食の円滑な提供を図る。 ※職員の給食費の支援は含まない。	給食費の保護者負担の増額なし	こども課
合計		133,584,000	112,292,000					